

第17期末（2026年7月15日）

基準価額	20,395円
純資産総額	445百万円
騰落率	△7.5%
分配金	0円

ニッセイ・ インド厳選株式ファンド (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2026年1月16日～2026年7月15日

第17期（決算日 2026年7月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド厳選株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



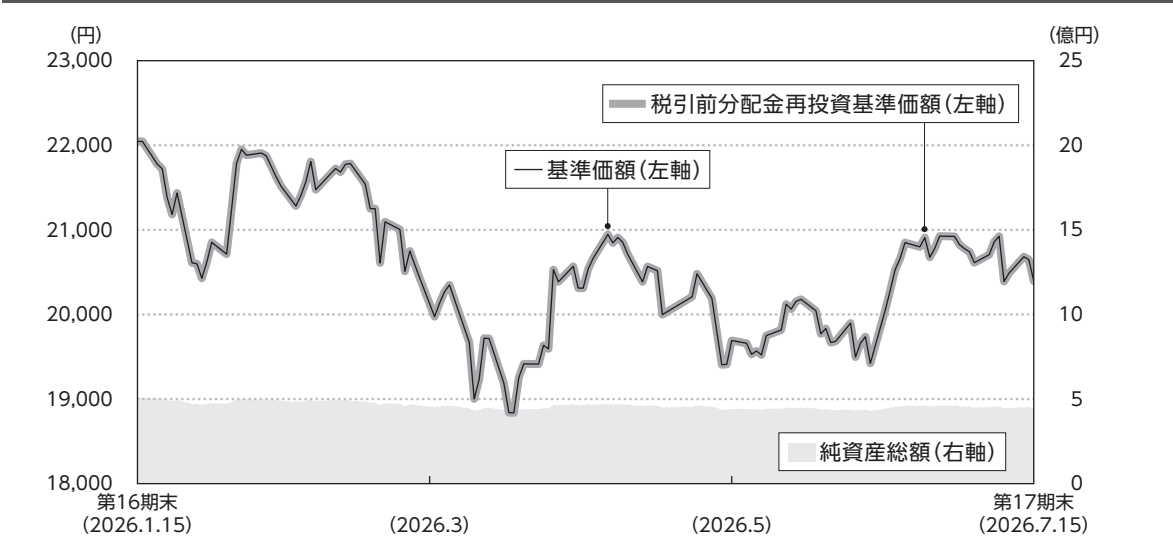
ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2026年1月16日～2026年7月15日

基準価額等の推移



第17期首	22,045円	既払分配金	0円
第17期末	20,395円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△7.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から中旬にかけて、中東における戦闘終結への期待感や堅調なインド企業の業績動向から株価が上昇したこと
- ・ 6月中旬に米国とイランの和平交渉進展による原油価格の下落やインフレ圧力の後退に加え、インド準備銀行（RBI：中央銀行）による流動性供給や資本流入促進策の発表などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から株価が下落したこと
- ・ 5月上旬から6月上旬にかけて、MSCI新興国株指数のリバランス（資産配分調整）によるインド株のウェイト削減を受けた資金流出に加え、今季のモンスーンの降水量が例年を下回るとの予測や通貨安による輸入コストの上昇懸念、約3年半ぶりの高水準となった4月の卸売物価指数などインフレ圧力の高まりを受けた金融引き締めへの警戒感などから株価が下落したこと
- ・ 為替市場において、期を通じて見るとインド・ルピー安円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	196円	0.955%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は20,509円です。
(投信会社)	(101)	(0.491)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(89)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	25	0.123	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(25)	(0.123)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	12	0.057	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(12)	(0.057)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	117	0.570	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(14)	(0.067)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(キャピタルゲイン税)	(98)	(0.477)	有価証券の売却益（キャピタルゲイン）に対する税金
(その他)	(4)	(0.020)	・信託事務の諸費用：信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	350	1.705	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

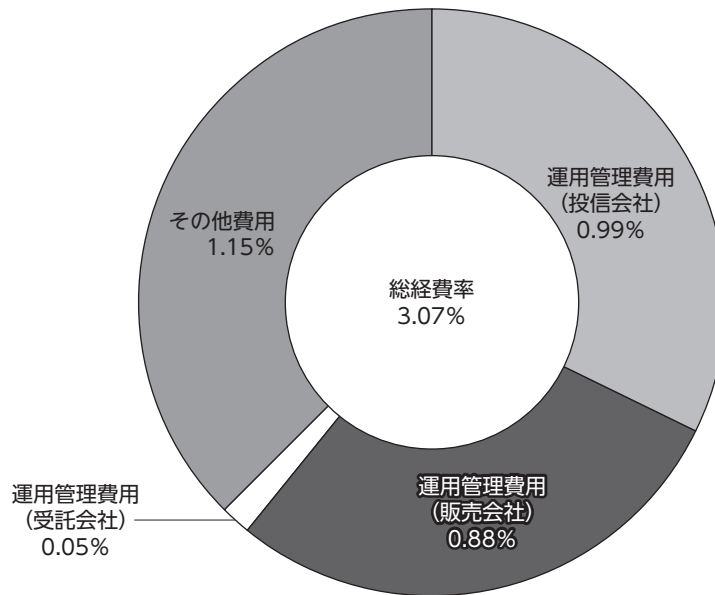
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.07%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

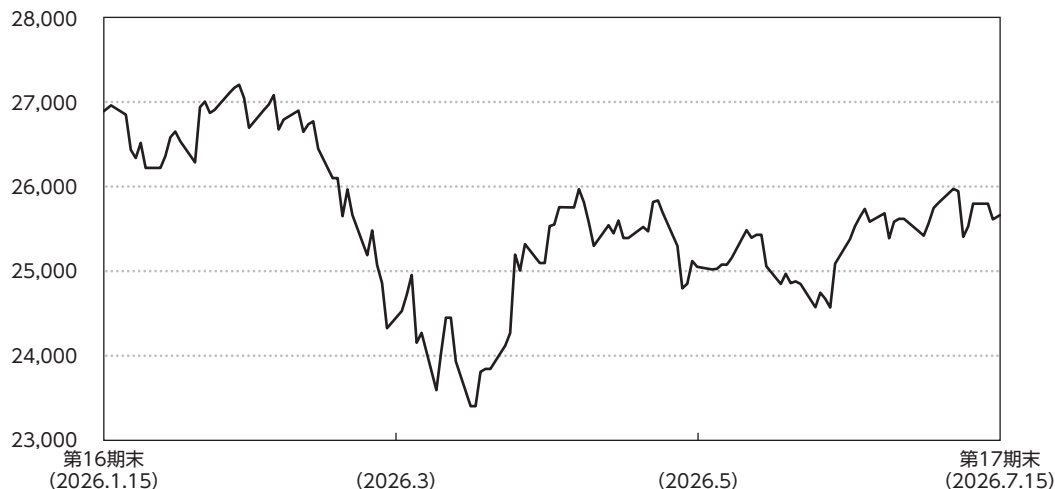
（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■インド株式市況

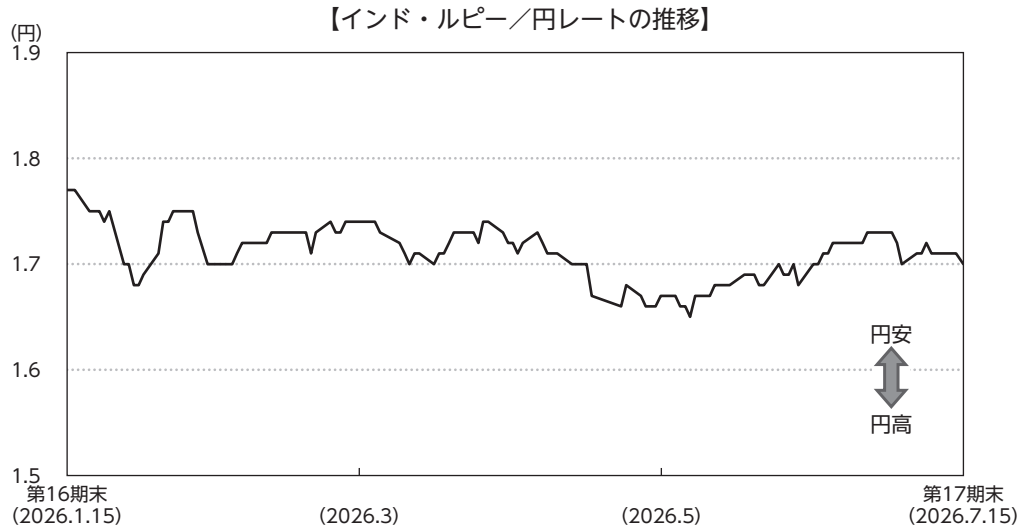
【B S E 100種指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

期初より2月1日に発表される2026年度予算案が抑制的になるとの見方や、インド・ルピー安が継続したことによる外国人投資家の資金流出懸念から、軟調な展開となりました。2月になると米印貿易協定の合意や、2026年度予算案での資本支出強化による安心感、加えて、インド・ルピー安が一服したことによる外国人投資家の資金流入などから持ち直しました。しかし、エネルギー輸入依存度が高いインドは、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から、株価が再び大きく下落に転じました。その後は、中東での戦闘終結への期待感や堅調なインド企業の業績動向から一時反転したものの、MSCI新興国株指数のリバランスによるインド株のウェイト削減を受けた資金流出に加え、今季のモンスーンの降水量が例年を下回るとの予測や通貨安による輸入コストの上昇懸念、約3年半ぶりの高水準となった4月の卸売物価指数などインフレ圧力の高まりを受けた金融引き締めへの警戒感が嫌気され、軟調な展開が続きました。6月以降は、米国とイランの和平交渉進展による原油価格の下落やインフレ圧力の後退に加え、RBIによる流動性供給や資本流入促進策の発表などから、再び持ち直す動きとなりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初以降、日米の通貨当局によるレートチェックの実施が報じられ、為替介入への警戒感からインド・ルピーは対円で下落しました。2月上旬には、米印貿易交渉が合意に達しインド製品への上乗せ関税の引き下げが示されたことなどからインド・ルピーは対円で上昇した後、月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。3月以降は、中東情勢緊迫化による原油価格の高止まりがインド経済に悪影響を与えるとの見方から、インド・ルピーは対円で下落基調が続きました。5月下旬から当期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続き、暫定合意の覚書への署名を受けて原油価格が一段と下落したことやインド当局が外国資本流入促進策を進めてきたことなどから、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

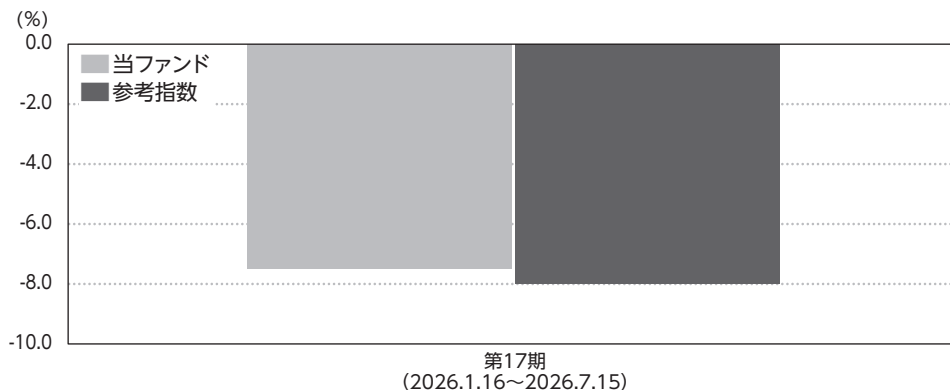
流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（34.0%）、一般消費財・サービス（15.3%）、生活必需品（10.6%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はB S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－7.5%となり、参考指数騰落率（－8.0%）を上回りました。これは主にマザーファンドにおける資本財・サービスセクターのウェイトが高かったことや銘柄選択によるものです。個別銘柄では電力送配電機器メーカーのG E ベルノバT & D インディアの保有が最もプラスに寄与しました。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2026年1月16日～2026年7月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,839円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資観点は引き続き、今後の世界経済を大きくけん引する経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）がインドにあることを重視すべきであると考えています。インド経済の力強い原動力は、人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なIT活用の土壌にあり、デジタル化や脱炭素化、脱グローバル化など世界中で起きている破壊的なトレンドから恩恵を得られる立場にある数少ない国の1つであると見られています。特にこの環境下において、それらを支える重要なITやヘルスケアの土台がインドにはあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などにより軌道に乗ってきていることから、インドへの資金流入が中長期的に継続するというメインシナリオを維持したいと考えています。

インド・ルピー／円については、高市政権による積極的な財政方針が円安要因となる可能性や、外国資本流入促進策がインドへの資金流入をサポートすると期待される一方、中東情勢など市場の不透明感は強く、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

このような環境認識のもと、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第17期末 2026年7月15日
ニッセイ・インド厳選株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

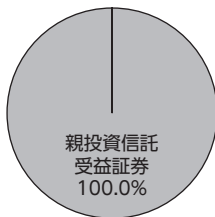
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

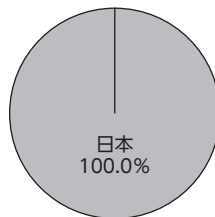
項目	第17期末 2026年7月15日
純資産総額	445,297,300円
受益権総口数	218,338,173口
1万口当たり基準価額	20,395円

(注) 当期間中における追加設定元本額は20,064,828円、同解約元本額は33,043,491円です。

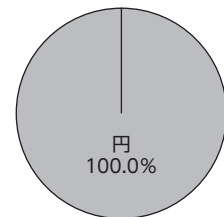
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

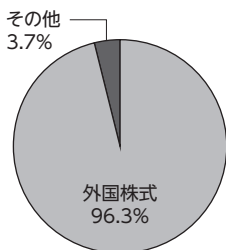
銘柄名	通貨	比率
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	9.0%
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	8.1
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド・ルピー	4.0
AXIS BANK LTD	インド・ルピー	3.9
BAJAJ FINANCE LTD	インド・ルピー	3.4
LARSEN & TOUBRO LTD	インド・ルピー	3.1
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	インド・ルピー	2.8
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	インド・ルピー	2.5
HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド・ルピー	2.5
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	インド・ルピー	2.5
組入銘柄数	68	

■1万口当たりの費用明細

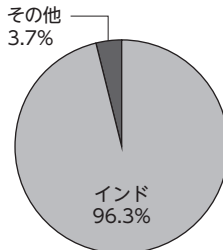
2026.1.16～2026.7.15

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	35円 (35)
有価証券取引税 (株式)	16 (16)
その他費用 (保管費用) (キャピタルゲイン税) (その他)	160 (19) (135) (6)
合計	211

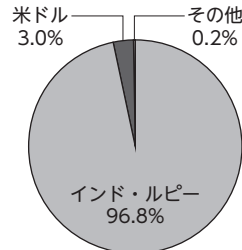
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年7月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
13期(2024年7月16日)	23,848	0	20.3	23,848	31,886	26.0	92.8	－	1,790
14期(2025年1月15日)	20,978	0	△12.0	20,978	28,623	△10.2	95.3	－	1,583
15期(2025年7月15日)	21,372	0	1.9	21,372	29,519	3.1	95.9	－	1,576
16期(2026年1月15日)	22,045	0	3.1	22,045	31,009	5.0	95.6	－	509
17期(2026年7月15日)	20,395	0	△ 7.5	20,395	28,530	△ 8.0	96.3	－	445

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はB S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2026年 1 月15日	22,045	－	31,009	－	95.6	－
1 月末	20,852	△ 5.4	29,346	△ 5.4	97.4	－
2 月末	21,784	△ 1.2	30,200	△ 2.6	97.2	－
3 月末	18,840	△14.5	26,108	△15.8	97.0	－
4 月末	20,517	△ 6.9	28,391	△ 8.4	96.3	－
5 月末	20,179	△ 8.5	27,907	△10.0	97.2	－
6 月末	20,825	△ 5.5	28,853	△ 7.0	96.6	－
(期末)2026年 7 月15日	20,395	△ 7.5	28,530	△ 8.0	96.3	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年1月16日～2026年7月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	14,524	41,087	25,480	72,558

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,413,254千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,457,370千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年1月16日～2026年7月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	168,212	157,257	445,321

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・インド厳選株式マザーファンド全体の口数は3,634,961千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	445,321	98.8
コール・ローン等、その他	5,634	1.2
投資信託財産総額	450,955	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル162.17円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) ニッセイ・インド厳選株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,277,841千円）の投資信託財産総額（10,379,727千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	450,955,672円
コール・ローン等	4,246,467
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド（評価額）	445,321,207
未収入金	1,387,998
(B) 負債	5,658,372
未払解約金	1,220,994
未払信託報酬	4,412,253
その他未払費用	25,125
(C) 純資産総額 (A－B)	445,297,300
元本	218,338,173
次期繰越損益金	226,959,127
(D) 受益権総口数	218,338,173口
1万口当たり基準価額 (C/D)	20,395円

(注) 期首元本額 231,316,836円
期中追加設定元本額 20,064,828円
期中一部解約元本額 33,043,491円

損益の状況

当期（2026年1月16日～2026年7月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	7,657円
受取利息	7,657
(B) 有価証券売買損益	△ 28,638,300
売買益	3,946,846
売買損	△ 32,585,146
(C) 信託報酬等	△ 4,437,378
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 33,068,021
(E) 前期繰越損益金	36,075,575
(分配準備積立金)	(67,052,330)
(繰越欠損金)	(△ 30,976,755)
(F) 追加信託差損益金*	223,951,573
(配当等相当額)	(169,568,135)
(売買損益相当額)	(54,383,438)
(G) 合計 (D+E+F)	226,959,127
次期繰越損益金 (G)	226,959,127
追加信託差損益金	223,951,573
(配当等相当額)	(169,613,378)
(売買損益相当額)	(54,338,195)
分配準備積立金	67,052,330
繰越欠損金	△ 64,044,776

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	169,613,378円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	67,052,330円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	236,665,708円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	10,839.41円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・インド厳選株式ファンド（資産成長型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nigkfs/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2018年3月26日～2044年1月15日	
運 用 方 針	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インド 厳選株式ファンド （資産成長型）	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド 厳選株式マザーファンド	インドの株式
運 用 方 法	ニッセイ・インド 厳選株式ファンド （資産成長型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド 厳選株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ・インド厳選株式 マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2026年1月16日～2026年7月15日)

運用方針	①主にインドの株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	主要運用対象	インドの株式
	②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

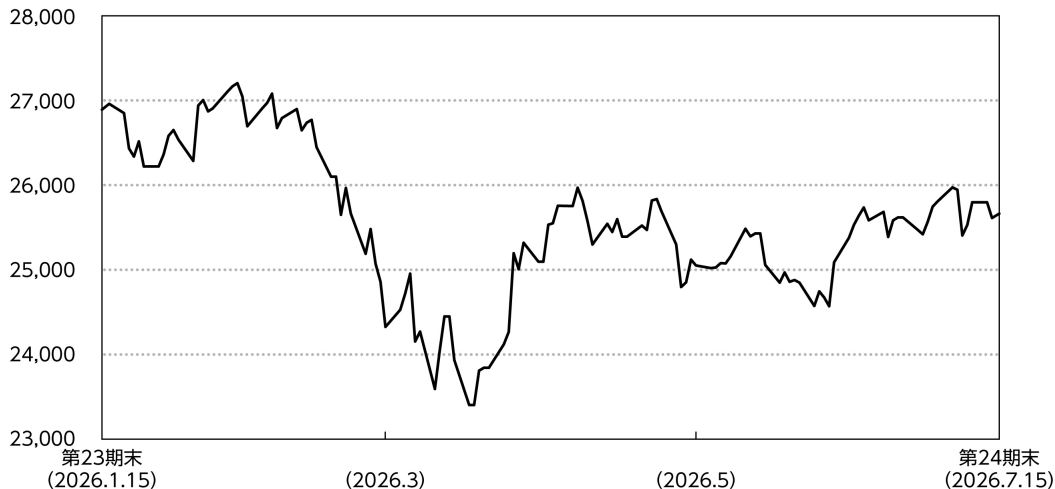
運用経過

2026年1月16日～2026年7月15日

投資環境

■インド株式市況

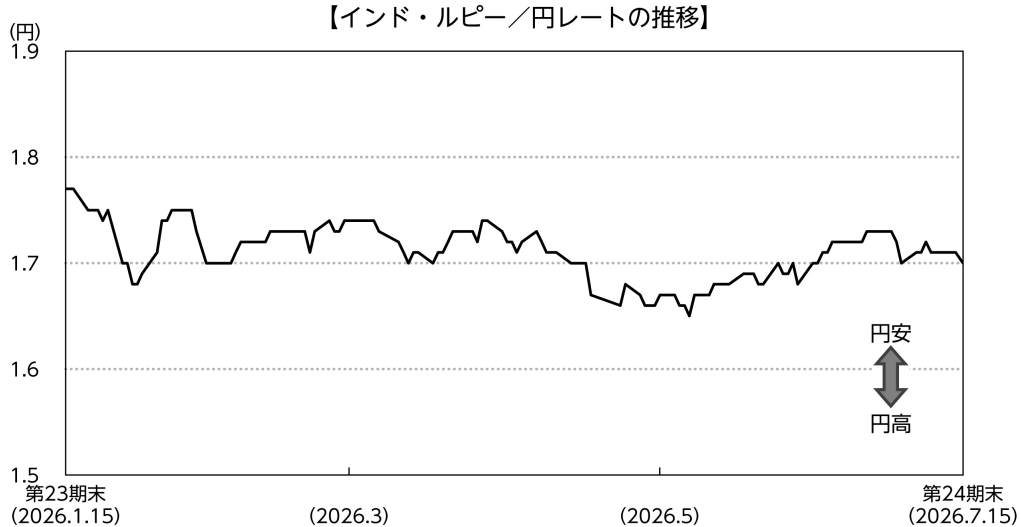
【B S E 100種指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

期初より2月1日に発表される2026年度予算案が抑制的になるとの見方や、インド・ルピー安が継続したことによる外国人投資家の資金流出懸念から、軟調な展開となりました。2月になると米印貿易協定の合意や、2026年度予算案での資本支出強化による安心感、加えて、インド・ルピー安が一服したことによる外国人投資家の資金流入などから持ち直しました。しかし、エネルギー輸入依存度が高いインドは、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から、株価が再び大きく下落に転じました。その後は、中東での戦闘終結への期待感や堅調なインド企業の業績動向から一時反転したものの、MSCI新興国株指数のリバランスによるインド株のウェイト削減を受けた資金流出に加え、今季のモンスーンの降水量が例年を下回るとの予測や通貨安による輸入コストの上昇懸念、約3年半ぶりの高水準となった4月の卸売物価指数などインフレ圧力の高まりを受けた金融引き締めへの警戒感が嫌気され、軟調な展開が続きました。6月以降は、米国とイランの和平交渉進展による原油価格の下落やインフレ圧力の後退に加え、RBIによる流動性供給や資本流入促進策の発表などから、再び持ち直す動きとなりました。

■為替市況

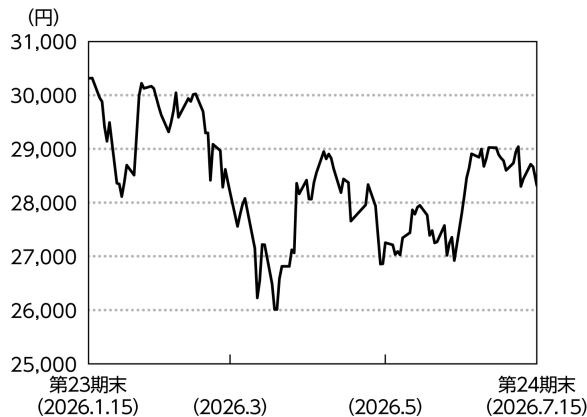


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初以降、日米の通貨当局によるレートチェックの実施が報じられ、為替介入への警戒感からインド・ルピーは対円で下落しました。2月上旬には、米印貿易交渉が合意に達しインド製品への上乗せ関税の引き下げが示されたことなどからインド・ルピーは対円で上昇した後、月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。3月以降は、中東情勢緊迫化による原油価格の高止まりがインド経済に悪影響を与えるとの見方から、インド・ルピーは対円で下落基調が続きました。5月下旬から当期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続き、暫定合意の覚書への署名を受けて原油価格が一段と下落したことやインド当局が外国資本流入促進策を進めてきたことなどから、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から中旬にかけて、中東における戦闘終結への期待感や堅調なインド企業の業績動向から株価が上昇したこと
- ・ 6月中旬に米国とイランの和平交渉進展による原油価格の下落やインフレ圧力の後退に加え、インド準備銀行（RBI：中央銀行）による流動性供給や資本流入促進策の発表などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から株価が下落したこと
- ・ 5月上旬から6月上旬にかけて、MSCI新興国株指数のリバランス（資産配分調整）によるインド株のウェイト削減を受けた資金流出に加え、今季のモンスーンの降水量が例年を下回るとの予測や通貨安による輸入コストの上昇懸念、約3年半ぶりの高水準となった4月の卸売物価指数などインフレ圧力の高まりを受けた金融引き締めへの警戒感などから株価が下落したこと
- ・ 為替市場において、期を通じて見るとインド・ルピー安円高となったこと

ポートフォリオ

インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（34.0%）、一般消費財・サービス（15.3%）、生活必需品（10.6%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はBSE100種指数（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は-6.6%となり、参考指数騰落率（-8.0%）を上回りました。

これは主に資本財・サービスセクターのウェイトが高かったことや銘柄選択によるものです。個別銘柄では電力送配電機器メーカーのGEベルノバT&Dインディアの保有が最もプラスに寄与しました。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

当マザーファンドの投資観点は引き続き、今後の世界経済を大きくけん引する経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）がインドにあることを重視すべきであると考えています。インド経済の力強い原動力は、人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なIT活用の土壌にあり、デジタル化や脱炭素化、脱グローバル化など世界中で起きている破壊的なトレンドから恩恵を得られる立場にある数少ない国の1つであると見られています。特にこの環境下において、それらを支える重要なITやヘルスケアの土台がインドにはあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などにより軌道に乗ってきていることから、インドへの資金流入が中長期的に継続するというメインシナリオを維持したいと考えています。

インド・ルピー／円については、高市政権による積極的な財政方針が円安要因となる可能性や、外国資本流入促進策がインドへの資金流入をサポートすると期待される一方、中東情勢など市場の不透明感は強く、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

このような環境認識のもと、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2024年7月16日)	31,855	21.5	43,169	26.0	92.8	—	12,993
21期(2025年1月15日)	28,294	△11.2	38,752	△10.2	95.3	—	14,013
22期(2025年7月15日)	29,104	2.9	39,965	3.1	95.9	—	13,731
23期(2026年1月15日)	30,316	4.2	41,982	5.0	95.6	—	11,997
24期(2026年7月15日)	28,318	△ 6.6	38,626	△ 8.0	96.3	—	10,293

(注 1) 参考指数は B S E 100 種指数（配当込み、円換算ベース）であり、設定時を 10,000 として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2026年 1 月15日	30,316	—	41,982	—	95.6	—
1 月末	28,699	△ 5.3	39,731	△ 5.4	97.4	—
2 月末	30,026	△ 1.0	40,886	△ 2.6	97.2	—
3 月末	26,013	△14.2	35,346	△15.8	96.9	—
4 月末	28,374	△ 6.4	38,437	△ 8.4	96.3	—
5 月末	27,949	△ 7.8	37,782	△10.0	97.2	—
6 月末	28,893	△ 4.7	39,063	△ 7.0	96.6	—
(期末)2026年 7 月15日	28,318	△ 6.6	38,626	△ 8.0	96.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2026年 1 月16日～2026年 7 月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.123% (0.123)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.057 (0.057)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	160 (19)	0.564 (0.067)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(キャピタルゲイン税)	(135)	(0.476)	有価証券の売却益（キャピタルゲイン）に対する税金
(その他)	(6)	(0.020)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	211	0.744	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（28,342円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年 1 月16日～2026年 7 月15日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	インド	百株	千インド・ルピー	百株	千インド・ルピー
		10,872	1,070,328	15,908	1,522,932
		(4,347)			

(注 1) 金額は受渡代金です。

(注 2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注 3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2026年1月16日～2026年7月15日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ICICI BANK LTD	133	299,087	2,248	STATE BANK OF INDIA	112	196,152	1,751
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	58	183,297	3,160	GE VERNOVA T&D INDIA LTD	25	183,730	7,349
HDFC BANK LTD	104	147,757	1,420	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	73	167,375	2,292
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	20	94,405	4,720	ULTRATECH CEMENT LTD	7	153,767	19,464
TRENT LTD	13	88,231	6,787	TATA MOTORS LTD /NEW	172	130,825	760
BAJAJ FINANCE LTD	50	78,336	1,566	INTERGLOBE AVIATION LTD	16	124,746	7,796
DLF LTD	68	70,255	1,033	ASIAN PAINTS LTD	22	85,130	3,852
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	3	64,976	18,779	BAJAJ FINANCE LTD	49	82,743	1,688
PB FINTECH LTD	23	61,125	2,646	LARSEN & TOUBRO LTD	11	77,570	7,051
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	26	54,812	2,108	AXIS BANK LTD	34	76,280	2,243

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年7月15日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円・ルピー	千円	
ABB INDIA LTD	116	92	63,406	107,790	資本財
ASIAN PAINTS LTD	221	—	—	—	素材
AVENUE SUPERMARTS LTD	320	310	121,392	206,367	生活必需品流通・小売り
AXIS BANK LTD	2,072	1,812	238,849	406,043	銀行
BAJAJ FINANCE LTD	2,029	2,039	205,336	349,071	金融サービス
BHARAT FORGE LTD	130	—	—	—	自動車・自動車部品
BHARTI AIRTEL LTD	—	150	29,047	49,380	電気通信サービス
CHALET HOTELS LTD	979	759	64,908	110,343	消費者サービス
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	200	300	53,145	90,346	金融サービス
CIPLA LIMITED	400	400	57,524	97,790	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	93	123	24,707	42,001	家庭用品・パーソナル用品
DEVYANI INTERNATIONAL LTD	1,923	1,593	17,748	30,171	消費者サービス
DIVI'S LABORATORIES LTD	115	95	68,290	116,094	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	—	34	46,242	78,612	耐久消費財・アパレル
DLF LTD	—	680	45,658	77,619	不動産管理・開発
DR. REDDY'S LABORATORIES	730	600	74,772	127,112	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EIH LTD	1,597	1,177	39,649	67,403	消費者サービス

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円・ルピー	千円	
ETERNAL LTD	3,530	3,186	91,195	155,032	消費者サービス
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	583	333	150,109	255,185	資本財
GILLETTE INDIA LTD	31	34	26,627	45,266	家庭用品・パーソナル用品
GLAND PHARMA LTD	116	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	250	390	41,402	70,384	家庭用品・パーソナル用品
GRASIM INDUSTRIES LTD	72	—	—	—	素材
HAVELLS INDIA LTD	310	—	—	—	資本財
HCL TECHNOLOGIES LTD	500	420	49,001	83,302	ソフトウェア・サービス
HDB FINANCIAL SERVICES LTD	490	—	—	—	金融サービス
HDFC BANK LTD	6,134	6,724	544,311	925,330	銀行
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	760	1,190	66,068	112,316	保険
HINDUSTAN AERONAUTICS LTD	—	60	26,654	45,312	資本財
HINDUSTAN UNILEVER LTD	690	710	150,534	255,908	家庭用品・パーソナル用品
HONEYWELL AUTOMATION INDIA	6	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HYUNDAI MOTOR INDIA LTD	250	220	43,113	73,292	自動車・自動車部品
ICICI BANK LTD	2,437	3,467	488,053	829,691	銀行
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	250	250	44,702	75,994	保険
INDIAN HOTELS CO LTD	946	776	56,923	96,769	消費者サービス
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	1,306	1,406	153,755	261,384	ソフトウェア・サービス
INTERGLOBE AVIATION LTD	160	—	—	—	運輸
ITC LTD	5,180	5,180	142,734	242,649	食品・飲料・タバコ
JUBILANT FOODWORKS LTD	—	660	27,819	47,292	消費者サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	2,350	2,350	88,982	151,270	銀行
LARSEN & TOUBRO LTD	580	490	188,732	320,845	資本財
LG ELECTRONICS INDIA LTD	34	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LINDE INDIA LTD	35	25	17,703	30,096	素材
LUPIN LTD	330	250	61,730	104,941	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	471	441	136,414	231,904	自動車・自動車部品
MANKIND PHARMA LTD	160	190	48,090	81,754	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	89	97	130,843	222,433	自動車・自動車部品
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	290	170	27,397	46,575	保険
NTPC GREEN ENERGY LTD	5,160	5,160	48,581	82,588	公益事業
NTPC LTD	4,155	3,395	118,220	200,975	公益事業
PB FINTECH LTD	80	311	48,730	82,842	保険
PVR INOX LTD	139	139	14,068	23,916	メディア・娯楽
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	2,612	1,882	243,453	413,871	エネルギー
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERNATIONAL LTD	7,642	6,961	98,895	168,121	自動車・自動車部品
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	639	639	40,878	69,492	金融サービス
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	490	390	71,771	122,011	保険
SHREE CEMENT LTD	19	19	49,932	84,884	素材
SIEMENS ENERGY INDIA LTD	168	148	50,166	85,282	資本財
SIEMENS LTD	148	128	44,931	76,384	資本財
STATE BANK OF INDIA	2,499	1,379	140,074	238,126	銀行
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	280	860	167,063	284,008	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
SWIGGY LTD		862	1,946	50,364	85,619	消費者サービス
TATA CAPITAL LTD		520	—	—	—	金融サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		475	585	128,904	219,137	ソフトウェア・サービス
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD		600	540	59,270	100,759	食品・飲料・タバコ
TATA MOTORS LTD /NEW		1,720	—	—	—	資本財
TATA POWER CO LTD		3,050	2,760	104,245	177,216	公益事業
TATA STEEL LTD		4,260	3,970	74,743	127,063	素材
TECH MAHINDRA LTD		200	310	46,013	78,222	ソフトウェア・サービス
TITAN CO LTD		80	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TRENT LTD		70	270	77,465	131,691	一般消費財・サービス流通・小売り
ULTRATECH CEMENT LTD		79	—	—	—	素材
UNITED BREWERIES LTD		70	230	31,020	52,734	食品・飲料・タバコ
UNITED SPIRITS LTD		—	100	13,863	23,567	食品・飲料・タバコ
VARUN BEVERAGES LTD		350	690	32,447	55,160	食品・飲料・タバコ
VEDANTA ALUMINIUM METAL LTD		—	869	39,532	67,205	素材
VEDANTA IRON AND STEEL LTD		—	869	3,049	5,183	素材
VEDANTA LTD		1,399	869	23,274	39,566	素材
VEDANTA OIL AND GAS LTD		—	869	3,288	5,589	エネルギー
VEDANTA POWER LTD		—	869	3,481	5,917	公益事業
VISHAL MEGA MART LTD		4,110	4,110	46,969	79,847	一般消費財・サービス流通・小売り
合計	株数・金額	81,152	80,464	5,828,279	9,908,074	
	銘柄数<比率>	71	68	—	<96.3%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注 3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注 4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,908,074	95.5
コール・ローン等、その他	471,652	4.5
投資信託財産総額	10,379,727	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル162.17円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) 外貨建純資産（10,277,841千円）の投資信託財産総額（10,379,727千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	10,379,727,058円
コール・ローン等	445,992,387
株式(評価額)	9,908,074,755
未収配当金	25,659,916
(B)負債	86,083,572
未払解約金	86,083,572
(C)純資産総額(A-B)	10,293,643,486
元本	3,634,961,908
次期繰越損益金	6,658,681,578
(D)受益権総口数	3,634,961,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,318円

(注1) 期首元本額 3,957,450,165円
期中追加設定元本額 130,686,083円
期中一部解約元本額 453,174,340円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ・インド厳選株式ファンド 3,477,704,613円
ニッセイ・インド厳選株式ファンド（資産成長型） 157,257,295円

損益の状況

当期（2026年1月16日～2026年7月15日）

項目	当期
(A)配当等収益	81,755,214円
受取配当金	63,064,357
受取利息	4,922,742
その他収益金	13,768,115
(B)有価証券売買損益	△ 805,930,048
売買益	505,846,579
売買損	△ 1,311,776,627
(C)信託報酬等	△ 60,505,623
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 784,680,457
(E)前期繰越損益金	8,040,076,144
(F)追加信託差損益金	239,159,067
(G)解約差損益金	△ 835,873,176
(H)合計(D+E+F+G)	6,658,681,578
次期繰越損益金(H)	6,658,681,578

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ B S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）

B S E 100種指数はBSE Limited（「BSE」）の完全子会社であるAsia Index Private Limited（「AIPL」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。BSE[®]はBSEの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがAIPLに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、BSE、AIPLまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。